

短期経済観測調査 結果の概況（茨城県）

平成13年7月2日
日本銀行水戸事務所

【業況判断】

～IT関連需要の減少により製造業中心に悪化～

足許6月の業況判断をみると、製造業を中心に悪化した。すなわち、製造業では、半導体をはじめとするIT関連需要の減退等を背景に、非鉄金属、一般機械等「悪い」超に転じた業種が相次いだことから、▲40%と前回(▲27%)比大幅な悪化となった。この間、非製造業は、単価下落等が続いている中で、▲30%となり、ここ半年余り小動きで推移。

先行き(9月までの予測)については、製造業(▲43%)、非製造業(▲33%)ともに「悪化」を続けるとの見方。

【製品需給、在庫、価格判断】

製造業の製品需給判断は、引き続き大幅な「供給超過」となっている。

在庫水準判断は、非製造業が前回比横這いの一方、製造業では過剰感がやや増している。

仕入価格判断は、非製造業を中心に、小幅の「下落」超となっている。一方、販売価格判断は、製造業、非製造業ともに大幅な「下落」超が続いている。

【売上】

12年度実績は、業種等による明暗があるが、全体では製造業が前年比+3.5%、非製造業が同+2.7%と、いずれも4年振りの増収となった。

13年度売上げについては、伸び率の鈍化が予測されており、特に製造業では、IT関連業種を中心に前回比下方修正された。

【経常利益】

12年度は、売上げの増加や各種コスト削減策が奏効して、製造業を中心に2年連続の増益となった。もっとも、売上高経常利益率は、ピーク時の半分程度に止まっている。

13年度については、製造業では、IT関連の売上げ減少から減益となる先もみられるが、人員削減等の合理化効果により増益となるケースもあり、全体では前年並みの利益水準を予想。一方、非製造業は、販価の下落が続いている中で、建設、小売、運輸・倉庫等減益を見込む先が多い。

【設備投資額】

12年度は、製造業が前年比6割方の増加、一方、非製造業は、前年並みとなった。この間、ソフトウェア投資は、顕著な伸びを示した。

13年度については、受注の減少から設備の新設を中止ないし延期する動きがあるが、ごく一部に止まっており、製造業は前年並みの計画となっている。一方、非製造業は前回比上方修正されたものの、前年まで投資案件が集中した小売、不動産、サービス等で反動がみられ、なお前年を1割方下回っている。

【雇用人員】

雇用人員判断は、製造業では需要減少に伴う生産レベルの引下げに伴い、足許過剰感を増したが、先行きは製造業、非製造業ともに改善する見通し。

【企業金融】

資金繰り判断は、引き続き「苦しい」状態が続いており、金融機関の貸出態度判断も、「緩い」との見方が減って、先行きは「厳しい」方向を予測。借入金利水準は、足許「低下」超に転じたが、先行きは再び「上昇」超となる見通し。

◇業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）の内訳

